

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第147期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 NIKKATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	7,696,349	7,908,956	8,773,139	8,577,318	8,919,074
経常利益	(千円)	443,120	326,777	468,080	633,470	703,641
当期純利益	(千円)	246,783	191,502	285,064	412,493	477,665
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損失	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	12,135	12,135	12,135	12,135	12,135
純資産額	(千円)	8,561,014	8,777,099	9,083,573	9,226,170	9,855,153
総資産額	(千円)	11,098,906	11,667,629	12,559,758	12,699,986	13,644,361
1株当たり純資産額	(円)	717.15	735.26	760.96	772.91	825.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.0 (7.5)	12.0 (5.0)	10.0 (5.0)	12.0 (5.0)	14.0 (6.0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	20.54	16.04	23.88	34.56	40.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.1	75.2	72.3	72.6	72.2
自己資本利益率	(%)	2.9	2.2	3.2	4.5	5.0
株価収益率	(倍)	21.2	25.75	17.04	10.91	10.87
配当性向	(%)	58.4	74.8	41.9	34.7	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	705,810	992,522	260,921	1,637,914	1,062,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△938,927	△166,021	△198,332	△1,286,347	177,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△94,167	△314,360	△140,771	△153,580	△189,020
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,188,820	1,700,961	1,622,778	1,820,764	2,872,044
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	265 〔76〕	274 〔75〕	273 〔71〕	278 〔72〕	284 〔67〕

- (注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額12円（1株当たり中間配当額5円）には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

明治43年5月	化学陶器国産化のための研究を開始
大正2年6月	西村化学陶業試験場を大阪市浪速区芦原町1197番地に創設
大正10年5月	西村工業株式会社を創立、資本金50万円
昭和12年6月	堺工場を新設 我が国で初めてのOxide Ceramicの工業化に成功
昭和20年3月	戦災により大阪・堺両工場を焼失
昭和21年1月	堺工場復旧、生産の再開
昭和23年4月	日本化学陶業株式会社に商号変更
昭和37年6月	堺市東山に工場を建設し、操業開始
昭和38年2月	新技術開発事業団より新技術開発委託企業に指定
昭和38年6月	東京証券業協会(現在の日本証券業協会)に店頭登録銘柄として登録
昭和40年2月	新技術開発事業団よりの開発委託テーマ(アイソスタティックプレス法による粉体の加圧成形技術)の企業化に成功
昭和45年4月	同上技術について大河内記念技術賞を受賞
昭和50年以降	従来品の用途開発に注力、半導体製造用の拡散炉用均熱管、キルン用セラミックローラー等を量産化、省エネルギー用焼成炉も増強
昭和56年3月	ケラマックス発熱体(高温酸化物)の生産体制を拡充
昭和57年7月	本社新社屋が完成 高強度・高靱性ジルコニアセラミックス「Y T Z」の販売開始
昭和59年3月	耐摩耗セラミックス増産化のため、ガストンネル炉を設置
昭和62年2月	本社工場3号棟完成
平成元年10月	本社工場5号棟完成
平成3年4月	西村工業株式会社と合併(大正10年5月創立の西村工業株式会社とは別会社)
平成3年4月	株式会社ニッカトーに商号変更
平成3年7月	本社工場6号棟完成
平成9年2月	本社工場9号棟完成
平成9年10月	名古屋営業所を開設
平成9年11月	大阪営業部を大阪市中央区北浜より本社へ移転
平成12年12月	I S O 9002認証取得
平成14年3月	I S O 14001認証取得
平成14年12月	I S O 9001 : 2000に移行
平成15年8月	東山工場D棟完成
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東山工場A棟完成
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成20年10月	関東電子計測株式会社の全株式を取得、子会社とする
平成21年7月	東山工場K棟完成
平成23年7月	ベアリング用セラミックスボール「S N T O 7 ボール」の販売開始
平成23年9月	子会社関東電子計測株式会社を解散
平成23年12月	本社工場14号棟完成
平成24年3月	北関東営業所を開設
平成24年9月	東山工場L棟完成
平成29年1月	厚木営業所を開設

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

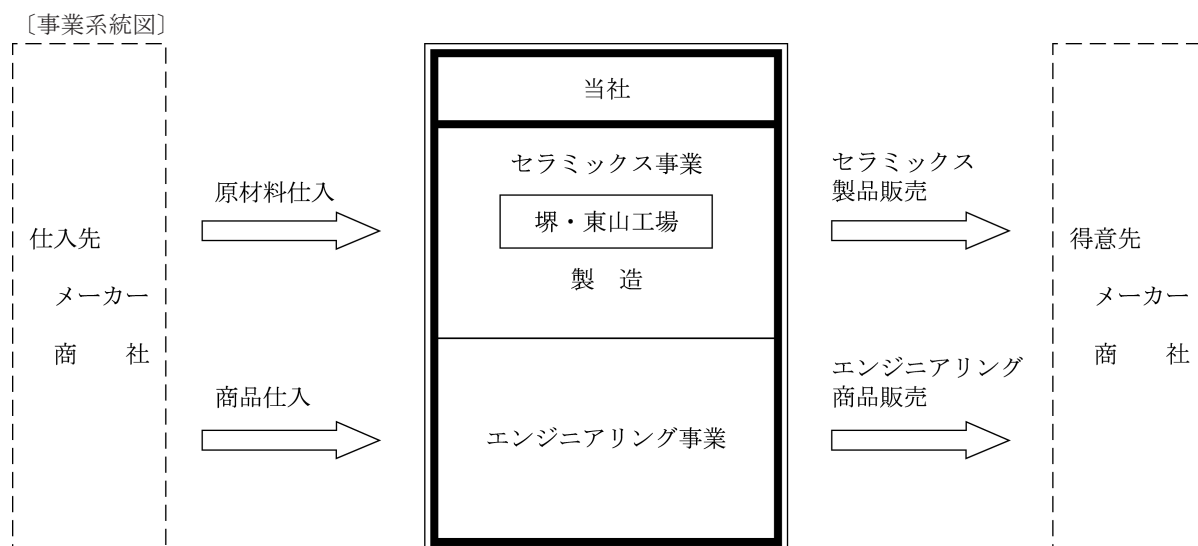
当社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入し販売しております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品商品	使用用途特徴等		
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。	
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を活かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。	
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を活かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。	
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉碎、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。	
		ボールミル	粉碎・分散用ボールとセットで使用されることで粉碎機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。	
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。	
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。	
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。	
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。	
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。	
	理化学用陶磁器その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。	
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。	
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。	
	エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
		計測機器その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
応力測定装置			応力計測のために使用されております。	
計測機器、計測制御装置			温度計測や温度制御のために使用されております。	



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 [67]	37.9	15.7	5,042,095

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	236 [50]
エンジニアリング事業	25 [4]
全社(共通)	23 [13]
合計	284 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は海外では世界同時株安や6月の英国のEU離脱決定、国内では熊本大震災等もあり、円高、株安で推移したことで停滞感がございました。そして11月に所謂「トランプショック」が起こったことで、さらに先行きが危ぶまれましたが、大方の予想に反して、円安、株高に振れたことにより息を吹き返し、ここに来て少し陰りも出てまいりましたが、雇用環境の良化もございまして、緩やかではございますが上昇基調が続いております。

このような状況のもとで、当社は前半でセラミックス事業、後半はエンジニアリング事業がそれぞれ堅調だったことで、両事業共に前年同期比売上高を伸ばしました。

この結果、受注面では8,818,249千円と前年同期比0.7%の微増に止まりました。しかしながら売上面では8,919,074千円と当事業年度予想の91億円には届きませんでした。しかしながら前年同期比4.0%の増収となりました。

損益面につきましては、当年度は前述いたしましたように売上高は予想数字までは届かなかったものの、セラミックス、エンジニアリング両事業共に前年同期比増収となったこと、そして工場の合理化も進みつつあることで、営業利益は前年同期比12.2%増益の667,673千円、経常利益も前年同期比11.1%増益の703,641千円と何れも2桁の増益となり、こちらは当初予想を上回ることができました。

当期純利益につきましても、当年度は特別損失等に大きなものがなかったことから、前年同期比15.8%増益の477,665千円となり、損益面はすべて2桁の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①セラミックス事業

セラミックス事業の売上高は6,488,489千円と前年同期比3.4%の4期連続での増収となりました。利益面では、受注の増加により工場稼働率が向上したことなどにより、営業利益は前年同期比15.1%と大幅増益の627,739千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向け57.2%、化学・窯業・鉄鋼向け14.7%、機械・ベアリング向け8.0%となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当年度は加熱装置部門が2桁の増収となったことで、ほぼ横ばいだった計測機器その他をカバーしたことで、売上高は2,430,584千円と前年同期比5.6%の増収となりました。しかしながら、依然市場環境は厳しく、営業利益面では、前年同期比19.7%減少の39,933千円となりました。

なお、市場別による分類では、依然電子部品向けが41.9%と大半を占め、環境・エネルギー向け19.9%、半導体向け13.7%、自動車・重機向け13.6%、次いで化学・窯業・鉄鋼向け5.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,914	1,062,637	△575,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,347	177,663	1,464,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,580	△189,020	△35,439
現金及び現金同等物期末残高	1,820,764	2,872,044	1,051,280
借入金期末残高	690,556	656,556	△34,000

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,872,044千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期比575,277千円減少しましたが、税引前当期純利益の増加に加え、棚卸資産の減少等により、1,062,637千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得がありましたが、余剰資金の運用による投資有価証券の取得の減少により、前年同期比1,464,011千円増加の177,663千円のプラスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期比35,439千円減少の189,020千円のマイナスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,212,136	4.0%

- (注) 1 金額は売価換算値で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における製品・商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	197,552	6.1%
エンジニアリング事業	2,058,148	6.7%
合計	2,255,701	6.6%

- (注) 1 金額は仕入価格で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,510,355	1.3	1,744,051	1.3
エンジニアリング事業	2,307,894	△0.7	235,201	△34.3
合計	8,818,249	0.7	1,979,252	△4.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,488,489	3.4
エンジニアリング事業	2,430,584	5.6
合計	8,919,074	4.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

また、独自技術を磨き時代に即応した新商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。

目標数値はROE 8%以上、EPS 50円にしております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス製品並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っており、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点施策は次のとおりであります。

- ①製造技術の改善と温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用による生産改革で、生産のコストダウンを推進する。
- ②窒化珪素ボールにおける製造技術の確立による製品化率の向上と検査装置の拡充による品質管理体制の強化で、さらなる高品質の確立を目指す。
- ③技術・作業標準及び作業手順書の見直しと不良低減・是正処置対策の実施徹底等教育プログラムの推進と人材育成の充実を図る。
- ④マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、当面は景気回復基調が続いておりますものの、さらに先行きは不透明感があります。このような予断を許さない中で、当社は生産改革によるコストダウンを推進するとともに製品のさらなる高品質の確立を図ります。また、新規分野へ積極的な展開でさらなる成長を目指し、全社をあげてこれに取り組んでいく所存でございます。

新製品・新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点にこのための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

(会社の支配に関する方針)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様のご意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成24年6月22日開催の第142回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第145回定時株主総会において第142回定時株主総会と同様に出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は社外の有識者3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、①当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、②特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の

検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成30年6月30日までに開催される第148回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任（当社取締役の任期は1年）を通じて本プランの継続につき株主の皆様のご意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社にて判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社は、事業の72.7%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記の通りであります。I T（情報技術）分野関連の電子部品向けの売上構成比率については、昨今のI Tの発達に伴い上昇傾向にあり、平成29年3月期決算においてセラミックス事業で57.2%、エンジニアリング事業で41.9%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス事業において原料仕入金額のうち65.6%を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが67.2%を占めますが、ジルコニア仕入の97.7%を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は、概ね安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が大幅に値上がりした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(セラミックス事業)

セラミックスは金属や樹脂に比べて、耐摩耗性、耐熱性、耐食性等に優れる点で、これらの特徴を生かした用途が様々な分野に拡大しています。特に先端材料である電子部品やリチウム二次電池の製造に用いられるセラミックス製品は著しく成長しています。当社としましては、これらの先端材料の製造で使用されるセラミックス製品を今まで以上に広げていかなければ当社のセラミックス事業の発展は厳しいと考えております。

これらの先端材料の製造に用いられるセラミックス製品は先端材料の進歩に伴って、益々過酷な条件・環境で使用されるケースが高まっているため、優れた特性と信頼性を有する高いコストパフォーマンスの製品が求められます。従って、製品の開発・改良だけでなく、それ以上にプロセス技術に関する開発・改良を積極的におこなうことで、ユーザーニーズにマッチした製品を開発すべく研究開発を進めております。そのためには、現在まで培ってきた技術の有効性を再検討し、従来のセラミックス技術にとらわれることなく、広く他分野の技術も視野に入れた新しい発想を積極的に取り入れながら開発・改良を進めています。

これら開発した独自技術に加え、ユーザーとのコンタクトを綿密にとり、ユーザー動向の把握と解析をおこなうことで、競合他社との差別化を図り、従来の製品を供給するだけでなく、技術的なサポート等による”ソフト”面の提供も併せておこなうことでユーザーの要求に応じていき、常にユーザーの良きパートナーとなり続けるべく鋭意研究開発に日々、励んでおります。

当事業年度における研究開発費は199,016千円であります。

(エンジニアリング事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金(又は前払年金費用)及び役員退職慰労引当金や繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は下記の如く、8,919,074千円となりました。

	平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
セラミックス事業			
機能性セラミックス	389,166	4.4	33.7
耐摩耗セラミックス	4,128,387	46.2	3.2
耐熱セラミックス	1,751,399	19.6	△1.1
理化学用陶磁器その他	219,536	2.5	1.7
小計	6,488,489	72.7	3.4
エンジニアリング事業			
加熱装置	1,058,265	11.9	13.9
計測機器その他	1,372,318	15.4	△0.0
小計	2,430,584	27.3	5.6
合計	8,919,074	100.0	4.0

② 売上原価

売上原価率が前年同期より0.5ポイント減少し、78.3%となりました。これは、主力のセラミックス事業で売上高が前年同期比3.4%増加し、工場稼働率が向上したことなどにより売上原価率が前年同期比0.8ポイント減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、製品売上増加による販売費の増加、また業績回復により賞与等の人件費が増加しました結果、前年同期比3.6%増加し1,269,602千円となりました。また、売上高販売管理比率は14.2%となり前年同期より0.1ポイント減少しております。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、65,423千円となりました。

営業外収益は、前年同期比25.2%増加しました。主な内容としては受取配当金39,939千円であります。

営業外費用は、29,455千円となりました。

営業外費用は、115.1%増加しました。主な内容としては支払利息7,770千円であります。

④ 特別利益、特別損失

特別損失は、2,685千円となりました。

特別損失は、前年同期比85.5%減少しました。内容は固定資産廃棄損2,685千円であります。

(3) 財政状態の分析

① 資産

総資産は、流動資産が当期純利益に伴う現金及び預金の増加等により前期末比6.3%増加となり、固定資産が投資有価証券及び有形固定資産等の増加により前期末比9.1%増加したため、前期末比7.4%増の13,644,361千円となりました。

② 負債

負債につきましては、流動負債が買掛金等の増加により前期末比5.6%増となり、固定負債が繰延税金負債等の増加により前期末比36.9%増加したため、前期末比9.1%増の3,789,207千円となりました。

③ 純資産

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加及び株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比6.8%増の9,855,153千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,872,044千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期比575,277千円減少しましたが、税引前当期純利益の増加に加え、棚卸資産の減少等により、1,062,637千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得がありましたが、余剰資金の運用による投資有価証券の取得の減少により、前年同期比1,464,011千円増加の177,663千円のプラスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期比35,439千円減少の189,020千円のマイナスとなりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しといたしましては、これまでの新政権の政策期待もあり好調だった米国経済も、その実行がなかなか進まないことで先行きに不透明感を見せており、シリア、北朝鮮問題も相まって不安定要素が多く、当然のことながらわが国でも少なからず影響が出てくるものと思われまます。

このような状況下ではございますが、当社はさらなる合理化でコストダウンを図ると共に、本年1月に開設いたしました厚木営業所の活用で業績の拡大を目指していく所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の内容としては、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は721,036千円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)セラミックス事業

当事業年度の主な設備投資は、堺・東山両工場の既存の製造設備の合理化と更新を中心に703,697千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)エンジニアリング事業

当事業年度の主な設備投資は、車輛等設備の更新を中心とする17,338千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び堺工場 ・大阪営業部 (大阪府堺市堺区) (注)2	全社管理業務 研究開発 セラミックス事業	セラミックス生産設備等	472,526	7,271	698,019	924 (7,448) [937]	159,778	1,388,521	130 [23]
東山工場 (大阪府堺市中区) (注)2	セラミックス事業	セラミックス生産設備等	927,214	50,342	449,122	530,266 (20,305) [33.6]	15,678	1,972,624	112 [35]
東京支社 (東京都文京区)	エンジニアリング事業	販売設備	1,624	-	-	-	7,479	9,104	29 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は43,516千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、毎年制定する3年間の「中期計画」の経営戦略に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。当事業年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は、698,749千円ですが、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

新設

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
					総額	既支払額		着手年月	完了年月
提出 会社	東山工場	大阪府 堺市中 区	セラミックス 事業	焼成設備	29,000	-	自己資金	平成29年 4月	平成29年 8月
	東山工場	大阪府 堺市中 区	セラミックス 事業	倉庫設備	120,000	-	自己資金	平成29年 6月	平成30年 2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,135,695	12,135,695	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	700,000	12,135,695	297,500	1,320,740	297,500	1,088,420

(注) 第三者割当による新株発行であります。発行株数700,000株 発行価格1株につき金850円 資本組入額1株につき金425円 割当先 株式会社共和電業300,000株 東ソー株式会社200,000株 株式会社チノー200,000株。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	26	53	29	2	2,088	2,220	—
所有株式数 (単元)	-	18,018	2,345	26,343	1,537	76	72,876	121,195	16,195
所有株式数 の割合(%)	-	14.87	1.93	21.74	1.27	0.06	60.13	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が1,989単元及び46株含まれておりません。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッカトー取引先持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	741	6.11
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	4.93
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
ニッカトー従業員持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	514	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.11
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5-1	400	3.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.90
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.47
西村 明	東京都目黒区	250	2.06
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2-47	200	1.64
計	—	4,431	36.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,600	119,206	—
単元未満株式	普通株式 16,195	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695	—	—
総株主の議決権	—	119,206	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号	198,900	—	198,900	1.63
計	—	198,900	—	198,900	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	51,535
当期間における取得自己株式	168	70,634

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	198,946	—	199,114	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

剰余金の配当につきましては、上記観点から配当性向は30～50%を目安として配当を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当政策により、当期の配当につきましては、期末配当を当初予想の1株につき6円から2円増配の8円とし、中間配当6円と合わせまして年14円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は35.0%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	71,620	6.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	95,493	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	506	515	424	460	453
最低(円)	373	390	390	351	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	398	421	424	430	430	453
最低(円)	367	373	396	400	410	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 村 隆	昭和26年7月9日	昭和59年3月 昭和59年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月	品川白煉瓦株式会社東京営業部主幹退職 当社入社 西村工業株式会社監査役 当社総務部 西村工業株式会社取締役 当社取締役東京支社副支社長 当社取締役東京支社総務部長 当社取締役生産本部生産企画部長 当社取締役生産本部東山工場長 当社取締役生産本部堺工場長 当社常務取締役東京支社長 当社常務取締役財務部長 兼情報システム室長 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	85
代表取締役 常務	生産本部長	大 西 宏 司	昭和33年3月15日	昭和56年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社理事研究開発部長 当社取締役研究開発部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役常務生産本部長(現在)	(注)2	24
取締役	セラミックス 営業本部長	飴 山 久 道	昭和30年1月18日	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京セラミックス部長 当社大阪セラミックス部長 当社理事セラミックス営業本部長 兼大阪セラミックス部長 当社取締役セラミックス営業本部長(現在)	(注)2	23
取締役	エンジニアリ ング本部長	安 岡 廣	昭和34年2月13日	昭和56年4月 平成18年11月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社ENG部長 当社理事エンジニアリング本部長 当社取締役エンジニアリング本部長(現在)	(注)2	19
取締役	総務部長	土 井 祐 二	昭和31年10月19日	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社埼玉西支社長 当社入社 当社総務部担当部長 当社取締役総務部長(現在)	(注)2	16
取締役	東京支社長	長 谷 川 泰 司	昭和26年12月25日	昭和50年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社千野製作所(現株式会社チノー)入社 同社理事名古屋支店長 同社取締役名古屋支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社顧問 当社入社 当社取締役東京支社長(現在)	(注)2	7
取締役	経理部長	濱 田 悦 男	昭和39年5月26日	昭和62年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年5月 平成29年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行池田支店長 同行丸の内中央支店長 同行難波支店長 当社入社 当社経理部担当部長 当社取締役経理部長(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		山 崎 直	昭和26年6月20日	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社社史編纂室長 平成23年6月 当社定年退職 平成23年7月 当社定年後再雇用入社 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	17
取締役 (監査等委員)		西 村 元 昭	昭和18年7月9日	昭和44年9月 司法試験合格 昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)		白 間 真 次	昭和36年4月19日	昭和59年3月 指吸会計センター株式会社入社 平成3年1月 税理士登録 平成15年1月 税理士法人ゆびすい社員(現在) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	9
計						211

- (注) 1 取締役西村元昭及び取締役白間真次は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 山崎直 委員 西村元昭 委員 白間真次

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上を目指します。そして、今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織の取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。そのため経営のスピード化、企業行動の透明性を確保し、株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティを重視してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項の他に特に重要な業務執行に関する事項については「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。

当社の取締役は10名で、うち監査等委員である取締役が3名（うち社外取締役が2名）です。監査等委員である取締役を除く7名の取締役のうち2名は代表取締役です。また、理事は2名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は原則1年となっております。理事は、社長の指揮監督の下、取締役会で決定した業務委任の範囲において業務執行をいたします。

当社は、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日 法律第90号）の施行により、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役（うち過半数は社外取締役）を選任することにより、監査機能強化と合わせ経営に対する透明性と効率性の向上を図るためです。

②取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

③取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

④取締役の責任免除及び社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

これらは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

⑧内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日及び平成27年6月19日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記の通り決議し維持強化に努めております。

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査等委員会と協議し、その意見を十分考慮して検討する。

(2) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

イ、監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。

ロ、監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人は、当社の業務執行にかかわる役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。

(3) 当社または子会社の取締役および使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

イ、当社または子会社の取締役および使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。

ロ、前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

- 1) 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- 4) 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- 5) 内部通報制度の運用および通報の内容
- 6) 監査等委員会から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(4) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役および使用人等の不正行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設する。「ヘルプライン」その他直接間接に監査等委員会に報告した者への不利益扱いを禁止する。

(5) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に関する費用等の請求については、監査等委員会の職務の執行に関するものでないことが明らかである場合を除き、会社法第399条の2第4項に基づき速やかにかつ適正に処理する。

(6) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要問題、監査環境の整備等の意見交換のために監査等委員会と定期的な会合を実施する。会合を通じて監査の実効性確保に係る監査等委員会の意見を十分に尊重する。

また、内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査等委員会との連携を図る。

(7) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主や取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの充実に努める。

使用人に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規準を策定・研修を実施する。

(8) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化する。

(9) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化する。組織横断的リスク状況の監視および全般的な対応は総務部が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたる。

(10) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画および中期計画に基づき、各業務執行ラインが目標達成のための行動を行う。また、経営目標が予定とおりに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行う。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められた事項およびその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守する。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施する。

(11) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ子会社に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規準を準用し、法令および企業倫理遵守の徹底を図る。また、当社内部監査部門による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持する。

(12) 財務報告の適性を確保するための体制の整備

財務報告の信頼性および適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経理部および内部監査室を中心に評価・報告体制を整備する。

(内部監査及び監査等委員会監査)

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任の内部監査人が1名配属されております。内部監査室は監査計画に基づき、必要に応じて臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、適時各部署に改善勧告を行っております。

(監査等委員)

監査等委員3名のうち2名が社外取締役であります。監査等委員が監査等委員会を組織し、監査等委員会監査計画書を作成して、保有資産管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

社外取締役である監査等委員につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない識者等から選任することにより、独立性を確保した上で、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(監査等委員会)

監査等委員会は監査等委員全員をもって構成し、法令、定款および監査等委員会規程に従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査等委員が監査等委員会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認、協議・承認をしております。

(内部監査・監査等委員監査・会計監査の相互連携)

内部監査の計画や結果は監査等委員に報告され、監査等委員はその後の改善状況をチェックしております。監査等委員会監査の計画や結果は、内部監査室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の計画や結果を監査等委員及び内部監査室長に報告しております。

(会社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要)

監査等委員である社外取締役西村元昭氏は、弁護士として企業法務に精通しており、能力、識見において優れた人物であることから社外取締役に選任しております。一般株主様との利益相反が生じる恐れがなく、独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から経営監査を行うことが可能であります。

監査等委員である社外取締役白間真次氏は、税理士として永年にわたる実績と経験を備え、また能力、識見は勿論のこと、公明正大な人柄であることから社外取締役に選任しております。独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から企業財務に精通した助言、提言を行い、経営に対する監査を行うことが可能であります。なお、上記2名社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(役員の報酬等)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	94,201	60,520	-	20,500	13,181	8
取締役 (監査等委員)	10,080	7,200	-	2,100	780	1
社外取締役 (監査等委員)	9,300	7,200	-	1,500	600	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額の決定に関する方針については、定款の定めにより、株主総会の決議によって定めるものであります。

報酬限度額は取締役(監査等委員を除く。)：年額 100,000千円、監査等委員である取締役：年額 30,000千円であります。報酬限度額には、役員退職慰労引当金繰入額及び使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,792,627千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	835,497	343,389	企業間取引の強化
東ソー(株)	559,000	264,407	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	259,668	企業間取引の強化
(株)チノー	209,232	215,927	企業間取引の強化
(株)ツバキ・ナカシマ	100,000	154,400	企業間取引の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	150,070	38,117	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	226,101	38,007	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	9,828	企業間取引の強化
東洋証券(株)	30,000	8,430	企業間取引の強化
(株)小野測器	5,000	3,665	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	3,483	企業間取引の強化
昭和電工(株)	30,000	3,480	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	856	1,850	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	1,000	959	企業間取引の強化
助川電気工業(株)	1,100	669	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	659	企業間取引の強化
(株)栃木銀行	1,000	428	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	200	272	企業間取引の強化

(注) 三京化成(株)以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式数の銘柄総数が30銘柄に満たない為、保有銘柄(非上場株を除く)すべてを記載しております。

また、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー(株)	559,000	546,702	企業間取引の強化
(株)共和電業	836,558	390,672	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	282,399	企業間取引の強化
(株)チノー	209,398	258,607	企業間取引の強化
(株)ツバキ・ナカシマ	100,000	184,100	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	226,101	46,124	企業間取引の強化
(株)ノリタケカンパニーリ ミテド	15,418	43,959	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	10,332	企業間取引の強化
東洋証券(株)	30,000	7,710	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	6,326	企業間取引の強化
昭和電工(株)	3,000	5,955	企業間取引の強化
(株)小野測器	5,000	3,960	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	856	2,195	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	1,000	839	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	200	772	企業間取引の強化
助川電気工業(株)	1,100	759	企業間取引の強化
(株)栃木銀行	1,000	513	企業間取引の強化
第一生命ホールディング ス(株)	200	399	企業間取引の強化

(注) 三京化成(株)以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式数の銘柄総数が30銘柄に満たない為、保有銘柄(非上場株を除く)すべてを記載しております。
また、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
石井 和也	清稜監査法人
花枝 幹雄	清稜監査法人
補助者	
公認会計士	7名
その他	2名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条等に基づき監査等委員会の同意を得たうえで、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会他へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,123	2,892,044
受取手形	975,656	772,991
電子記録債権	257,721	357,516
売掛金	1,862,866	1,948,223
有価証券	431,846	100,519
商品	40,932	34,267
製品	564,591	491,687
原材料	156,691	131,799
仕掛品	1,153,084	1,004,149
貯蔵品	148,125	153,526
仮払金	1,487	3,413
未収入金	5,257	2,289
預け金	-	10,017
前払金	21,600	-
前払費用	19,715	20,558
繰延税金資産	78,663	81,962
貸倒引当金	△600	△3,300
流動資産合計	7,527,763	8,001,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,813,239	※1 3,866,101
減価償却累計額	△2,348,592	△2,455,722
建物(純額)	1,464,646	1,410,379
構築物	203,292	202,588
減価償却累計額	△141,483	△144,884
構築物(純額)	61,808	57,703
機械及び装置	6,707,126	7,112,544
減価償却累計額	△5,702,229	△5,965,202
機械及び装置(純額)	1,004,897	1,147,342
車両運搬具	73,977	81,628
減価償却累計額	△64,546	△64,128
車両運搬具(純額)	9,431	17,500
工具、器具及び備品	※2 1,091,520	※2 1,211,915
減価償却累計額	△984,689	△1,030,211
工具、器具及び備品(純額)	106,831	181,704
土地	※1 495,761	※1 571,163
建設仮勘定	7,222	1,560
有形固定資産合計	3,150,599	3,387,352
無形固定資産		
ソフトウェア	7,048	53,705
電話加入権	4,132	4,132
その他	61,712	-
無形固定資産合計	72,893	57,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,849,036	※1 2,092,641
従業員に対する長期貸付金	942	427
長期前払費用	3,846	15,694
前払年金費用	27,566	38,753
敷金及び保証金	34,087	35,309
事業保険積立金	33,249	14,676
破産更生債権等	0	0
投資その他の資産合計	1,948,729	2,197,501
固定資産合計	5,172,222	5,642,693
資産合計	12,699,986	13,644,361
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※1 551,670	※1 354,444
買掛金	※1 1,071,015	※1 1,184,429
短期借入金	※1 400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 184,008	※1 156,508
営業外電子記録債務	-	253,424
未払金	475,338	429,574
未払法人税等	137,591	144,152
未払消費税等	23,481	57,239
未払費用	617	563
前受金	6,020	4,349
預り金	15,268	23,413
賞与引当金	201,000	223,000
役員賞与引当金	19,888	27,233
流動負債合計	3,085,898	3,258,332
固定負債		
長期借入金	※1 106,548	100,048
役員退職慰労引当金	142,408	149,118
長期預り保証金	71,706	76,713
資産除去債務	39,347	40,018
繰延税金負債	27,907	164,977
固定負債合計	387,917	530,875
負債合計	3,473,816	3,789,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	1,291,379	1,613,866
その他利益剰余金合計	6,391,379	6,713,866
利益剰余金合計	6,597,189	6,919,676
自己株式	△86,475	△86,526
株主資本合計	9,056,893	9,379,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,276	475,825
評価・換算差額等合計	169,276	475,825
純資産合計	9,226,170	9,855,153
負債純資産合計	12,699,986	13,644,361

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,275,990	6,488,489
商品売上高	2,301,327	2,430,584
売上高合計	8,577,318	8,919,074
売上原価		
製品期首たな卸高	528,123	564,591
商品期首たな卸高	44,569	40,932
当期製品製造原価	※4 4,716,946	※4 4,702,181
当期製品仕入高	186,260	197,552
当期商品仕入高	1,929,542	2,058,148
製品評価損	1,949	2,110
商品評価損	145	321
合計	7,407,537	7,565,839
製品期末たな卸高	564,591	491,687
商品期末たな卸高	40,932	34,267
他勘定振替高	※3 45,023	※3 58,085
売上原価合計	6,756,990	6,981,798
売上総利益	1,820,327	1,937,275
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,225,425	※2, ※4 1,269,602
営業利益	594,902	667,673
営業外収益		
受取利息	1,608	1,621
有価証券利息	1,122	5,802
受取配当金	34,005	39,939
受取賃貸料	6,656	7,177
その他	8,871	10,882
営業外収益合計	52,263	65,423
営業外費用		
支払利息	9,402	7,770
コミットメントフィー	4,277	4,281
たな卸資産廃棄損	-	6,167
製品回収関連費用	-	6,634
その他	14	4,602
営業外費用合計	13,695	29,455
経常利益	633,470	703,641
特別損失		
固定資産廃棄損	※1 5,993	※1 2,685
貸倒損失	12,478	-
特別損失合計	18,472	2,685
税引前当期純利益	614,997	700,955
法人税、住民税及び事業税	207,000	226,000
法人税等調整額	△4,495	△2,709
法人税等合計	202,504	223,290
当期純利益	412,493	477,665

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,602,397	33.7	1,415,128	31.1
II 労務費	※1	1,277,271	26.9	1,269,432	27.9
III 経費	※2	1,871,111	39.4	1,868,685	41.0
当期総製造費用		4,750,780	100.0	4,553,246	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,119,250		1,153,084	
合計		5,870,030		5,706,330	
仕掛品期末たな卸高		1,153,084		1,004,149	
当期製品製造原価		4,716,946		4,702,181	

(注) 原価計算の方法

当社は小売定価表価格を基にして算定した標準原価をもって期中の生産高をグループ別に計算し、この各総額と当期に実際に発生した原価を比較し、グループ別に原価率を算定して各製品及び仕掛品の実際原価を計算する方法を採っています。

※1 労務費には次の金額が含まれています。

賞与引当金繰入額

前事業年度

222,858千円

当事業年度

237,261千円

※2 経費の主な内訳

減価償却費

前事業年度

456,097千円

当事業年度

451,157千円

消耗器具費

164,324千円

150,192千円

外注加工費

848,825千円

846,865千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	998,256	6,304,066
当期変動額								
剰余金の配当							△119,369	△119,369
当期純利益							412,493	412,493
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	293,123	293,123
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,291,379	6,597,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,418	8,763,826	319,747	319,747	9,083,573
当期変動額					
剰余金の配当		△119,369			△119,369
当期純利益		412,493			412,493
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△150,470	△150,470	△150,470
当期変動額合計	△56	293,067	△150,470	△150,470	142,596
当期末残高	△86,475	9,056,893	169,276	169,276	9,226,170

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,291,379	6,597,189
当期変動額								
剰余金の配当							△155,179	△155,179
当期純利益							477,665	477,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,486	322,486
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,613,866	6,919,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,475	9,056,893	169,276	169,276	9,226,170
当期変動額					
剰余金の配当		△155,179			△155,179
当期純利益		477,665			477,665
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			306,548	306,548	306,548
当期変動額合計	△51	322,434	306,548	306,548	628,983
当期末残高	△86,526	9,379,328	475,825	475,825	9,855,153

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,997	700,955
減価償却費	504,569	496,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	2,700
受取利息及び受取配当金	△36,736	△47,364
支払利息	9,402	7,770
前払年金費用の増減額 (△は増加)	11,426	△11,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,301	6,709
その他の営業外損益 (△は益)	-	△1,673
貸倒損失	12,478	-
固定資産廃棄損	5,993	2,685
売上債権の増減額 (△は増加)	644,522	16,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,043	247,994
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,713	6,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,058	△83,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,312	33,758
その他の負債の増減額 (△は減少)	189,002	△126,566
小計	1,780,451	1,251,319
利息及び配当金の受取額	37,716	52,201
利息の支払額	△9,325	△7,589
法人税等の支払額	△170,927	△233,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,914	1,062,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△434,243	△331,056
投資有価証券の取得による支出	△858,337	△401,760
投資有価証券の売却による収入	0	700,099
貸付金の回収による収入	778	515
定期預金の払戻による収入	150,000	-
無形固定資産の取得による支出	△42,667	△608
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,877	10,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,347	177,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△234,000	△234,000
自己株式の取得による支出	△56	△51
配当金の支払額	△119,524	△154,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,580	△189,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,985	1,051,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,778	1,820,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,820,764	※1 2,872,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	652,134千円	268,333千円
土地	45,080千円	373千円
投資有価証券	45,692千円	56,805千円
計	742,907千円	325,511千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入金	528,000千円	6,500千円
（うち、長期借入金）	81,500千円	— 千円
（うち、1年以内返済予定の 長期借入金）	146,500千円	6,500千円
（短期借入金）	300,000千円	— 千円
買掛金	64,471千円	139,952千円
電子記録債務	13,432千円	17,097千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	55,338千円	55,338千円
（うち、工具、器具及び備品）	55,338千円	55,338千円

3 取引先銀行との貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

4 担保受入金融資産

売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	20,268千円	23,744千円

5 偶発債務

当社は、2014年以前の開発初期段階に納入いたしましたSNT-07ボールの一部に発生している品質上の不具合について客先と補償又は費用負担に関する協議をいたしております。現時点で金額を合理的に見積もることが困難であるため製品回収損失引当金については計上しておりません。なお、SNT-07ボールについては現在も継続的に納入しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産廃棄損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物		415千円		248千円
構築物		— 千円		0千円
機械及び装置		5,511千円		1,640千円
車両運搬具		39千円		237千円
工具、器具及び備品		26千円		558千円
計		5,993千円		2,685千円

※2 販売費及び一般管理費の主な内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
荷造運搬費		71,005千円		68,086千円
役員報酬		64,613千円		74,920千円
従業員給料手当		432,193千円		428,635千円
従業員賞与		13,662千円		11,566千円
地代家賃		48,306千円		47,875千円
貸倒引当金繰入額		△100千円		2,700千円
賞与引当金繰入額		138,141千円		139,738千円
退職給付引当金繰入額		3,652千円		△3,590千円
役員賞与引当金繰入額		17,600千円		24,100千円
役員退職慰労引当金繰入額		13,301千円		16,179千円
福利厚生費		54,772千円		47,526千円
減価償却費		48,472千円		45,495千円
おおよその割合				
販売費		12.2%		11.8%
一般管理費		87.8%		88.2%

※3 他勘定振替高の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
製造経費		34,317千円		34,914千円
建物		760千円		5,650千円
機械及び装置		6,195千円		12,391千円
工具、器具及び備品		1,127千円		1,335千円
販売費及び一般管理費		— 千円		1,215千円
研究開発費		527千円		146千円
たな卸資産評価損		2,095千円		2,432千円
計		45,023千円		58,085千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		222,296千円		199,016千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,135,695	—	—	12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,673	134	—	198,807

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当事業年度中の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,685	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	59,684	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,558	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,135,695	—	—	12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,807	139	—	198,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当事業年度中の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	83,558	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	71,620	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,493	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
現金及び預金		1,810,123千円		2,892,044千円
有価証券		431,846千円		100,519千円
計		2,241,970千円		2,992,564千円
預金期間が3ヶ月超の 定期預金		△20,000千円		△20,000千円
MMF以外の有価証券		△401,205千円		△100,519千円
現金及び現金同等物		1,820,764千円		2,872,044千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主要仕入、販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金やMMF等の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金（固定性預金）であり、ペイオフの事態以外は原則リスクはないと判断しております。次に受取手形及び売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。有価証券及び投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金及び未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社の与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。有価証券及び投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

電子記録債務、買掛金及び未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、長期借入金は金利変動リスクを回避するため固定型金利での調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,810,123	1,810,123	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金 ^(※1)	3,096,243 △600		
	3,095,643	3,095,643	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,280,582	2,280,582	—
(4) 未収入金	5,257	5,257	—
(5) 前払金、仮払金及び前払費用	42,803	42,803	—
資産計	7,234,411	7,234,411	—
(6) 電子記録債務、買掛金及び未払金	2,098,023	2,098,023	—
(7) 未払費用、預り金及び前受金	21,906	21,906	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 長期借入金	290,556	289,192	△1,363
負債計	2,810,486	2,809,122	△1,363
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 貸倒実績率にて計上した貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,892,044	2,892,044	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金 ^(※1)	3,078,731 △3,300		
	3,075,431	3,075,431	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,192,860	2,192,860	—
(4) 未収入金	2,289	2,289	—
(5) 前払金及び仮払金	13,431	13,431	—
資産計	8,176,057	8,176,057	—
(6) 電子記録債務、営業外電子記録債務、 買掛金及び未払金	2,221,873	2,221,873	—
(7) 未払費用、預り金及び前受金	28,326	28,326	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 長期借入金	256,556	255,440	△1,115
負債計	2,906,755	2,905,640	△1,115
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 貸倒実績率にて計上した貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 未収入金

未収入金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前払金及び仮払金

前払金及び仮払金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金及び未払金

電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 未払費用、預り金及び前受金

未払費用、預り金及び前受金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は、6ヶ月以内で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価の算定にあたっては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	300	300
長期預り保証金	71,706	76,713

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,810,123	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,096,243	—	—	—
未収入金	5,257	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	401,205	301,092	200,000	—
合計	5,312,830	301,092	200,000	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,892,044	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,078,731	—	—	—
未収入金	2,289	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	100,519	100,014	200,000	—
合計	6,073,583	100,014	200,000	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	184,008	89,852	16,696	—	—	—
合計	584,008	89,852	16,696	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	156,508	83,352	16,696	—	—	—
合計	556,508	83,352	16,696	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,117,707	756,211	361,495
小計	1,117,707	756,211	361,495
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	229,936	348,636	△118,699
債券	932,938	932,938	0
小計	1,162,875	1,281,575	△118,699
合計	2,280,582	2,037,787	242,795

(注) 1 なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております

2 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,523,387	762,562	760,824
小計	1,523,387	762,562	760,824
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	268,939	343,939	△74,999
債券	400,533	400,533	0
小計	669,473	744,473	△74,999
合計	2,192,860	1,507,035	685,825

(注) 1 なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております

2 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△38,993 千円
退職給付費用	44,157 千円
退職給付の支払額	△943 千円
制度への拠出金	△31,787 千円
期末における退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△27,566 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	413,358 千円
年金資産	△446,702 千円
	△33,344 千円
非積立型制度の退職給付債務	5,777 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,566 千円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△27,566 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,566 千円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,157 千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,416千円でありました。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△27,566 千円
退職給付費用	22,148 千円
退職給付の支払額	△410 千円
制度への拠出金	△32,924 千円
期末における退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△38,753 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	423,084 千円
年金資産	△468,122 千円
	△45,038 千円
非積立型制度の退職給付債務	6,285 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,753 千円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△38,753 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,753 千円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,148 千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,645千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,028千円	68,817千円
未払事業税	11,574千円	10,489千円
役員退職慰労引当金	43,121千円	45,659千円
資産除去債務関係	10,621千円	11,087千円
その他	5,276千円	2,796千円
繰延税金資産合計	132,622千円	138,850千円
繰延税金負債		
前払年金費用	8,347千円	11,866千円
その他有価証券評価差額金	73,518千円	209,999千円
繰延税金負債合計	81,865千円	221,865千円
繰延税金資産の純額	50,756千円	△83,015千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
試験研究費等の税額控除	△3.6%	△1.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.4%	△0.4%
住民税均等割	1.4%	1.2%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	—
その他	△0.1%	△0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.9%	31.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地等の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から2.051%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
期首残高	38,688千円	39,347千円
時の経過による調整額	659千円	670千円
期末残高	39,347千円	40,018千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,990	2,301,327	8,577,318	—	8,577,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,275,990	2,301,327	8,577,318	—	8,577,318
セグメント利益	545,167	49,734	594,902	—	594,902
セグメント資産	7,972,104	1,715,784	9,687,888	3,012,098	12,699,986
その他の項目					
減価償却費	496,630	7,939	504,569	—	504,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,900	5,752	457,653	—	457,653

(注) 1 セグメント資産の調整額3,012,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,488,489	2,430,584	8,919,074	—	8,919,074
セグメント利益	627,739	39,933	667,673	—	667,673
セグメント資産	8,322,958	1,730,210	10,053,168	3,591,192	13,644,361
その他の項目					
減価償却費	487,129	9,523	496,652	—	496,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	703,697	17,338	721,036	—	721,036

(注) 1 セグメント資産の調整額3,591,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	772.91円	825.61円
1株当たり当期純利益金額	34.56円	40.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,493	477,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,493	477,665
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,934	11,936,799

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,226,170	9,855,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,226,170	9,855,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,936,888	11,936,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,813,239	55,113	2,251	3,866,101	2,455,722	109,131	1,410,379
構築物	203,292	621	1,326	202,588	144,884	4,727	57,703
機械及び装置	6,707,126	432,595	27,177	7,112,544	5,965,202	288,510	1,147,342
車両運搬具	73,977	14,944	7,293	81,628	64,128	6,638	17,500
工具、器具 及び備品	1,091,520	147,413	27,018	1,211,915	1,030,211	71,982	181,704
土地	495,761	75,401	—	571,163	—	—	571,163
建設仮勘定	7,222	92,781	98,443	1,560	—	—	1,560
有形固定資産計	12,392,140	818,871	163,510	13,047,501	9,660,148	480,988	3,387,352
無形固定資産							
ソフトウェア	51,755	62,321	—	114,077	60,371	15,663	53,705
ソフトウェア 仮勘定	61,712	3,532	65,245	—	—	—	—
電話加入権	4,132	—	—	4,132	—	—	4,132
無形固定資産計	117,601	65,853	65,245	118,209	60,371	15,663	57,838
長期前払費用	25,540	16,457	23,102	18,895	3,201	4,610	15,694

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	建屋改修工事	堺工場	23,400千円
		東山工場	6,950千円
機械及び装置	焼成設備関係	堺工場	240,250千円
		東山工場	56,150千円
	成形・仕上設備	東山工場	42,910千円
工具、器具及び備品	検査設備	堺工場	65,900千円
	研究開発設備	研究開発部	17,870千円
土地		東山工場	75,401千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	研究開発設備	研究開発部	7,050千円
-----------	--------	-------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	184,008	156,508	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,548	100,048	0.74	平成30年6月5日～ 平成31年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	690,556	656,556	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,352	16,696	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600	2,700	—	—	3,300
賞与引当金	201,000	223,000	201,000	—	223,000
役員賞与引当金	19,888	27,233	19,888	—	27,233
役員退職慰労引当金	142,408	16,179	9,470	—	149,118

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	750
預金	
当座預金	2,643,701
普通預金	227,592
定期預金	20,000
預金計	2,891,293
合計	2,892,044

② 受取手形

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)大島鉄工所	90,230	サンテック(株)	40,505
浅田鉄工(株)	44,579	桜木理化学機械(株)	35,453
山陽色素(株)	41,281	その他	520,939
		合計	772,991

(ロ) 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	202,867	172,222	178,617	208,220	10,920	143	772,991

③ 売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留期間は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	232,800	(株)ツバキ・ナカシマ	72,125
信越エンジニアリング(株)	168,609	アズワン(株)	69,410
住友電気工業(株)	80,262	その他	1,325,014
		合計	1,948,223

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,862,866	9,624,075	9,538,718	1,948,223	83.0	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産

品目	内訳	金額(千円)
商品	加熱装置	2,144
	計測機器・その他	32,123
	計	34,267
製品	機能性セラミックス	38,609
	耐摩耗セラミックス	271,859
	耐熱セラミックス	172,113
	理化学用陶磁器その他	9,105
	計	491,687
原材料	アルミナ	20,561
	ジルコニア	59,778
	窒化珪素	16,538
	その他	34,921
	計	131,799
仕掛品	機能性セラミックス	62,029
	耐摩耗セラミックス	150,930
	耐熱セラミックス	788,056
	理化学用陶磁器その他	3,133
	計	1,004,149
貯蔵品	工場用消耗品	78,081
	修繕費	53,888
	外注加工費	10,449
	研究開発費	4,450
	その他	6,657
	計	153,526

⑤ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額 (千円)
株式	
東ソー(株)	546,702
(株)共和電業	390,672
(株)クボタ	282,399
(株)チノー	258,607
(株)ツバキ・ナカシマ	184,100
その他	130,145
計	1,792,627
債券	
みずほ証券E B債	100,014
みずほFG期日前償還条項付劣後債	200,000
計	300,014
合計	2,092,641

流動負債

① 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	436,929	三井物産プラスチック(株)	44,671
(株)エイチアイジー	126,121	(株)東北セラミックス	36,933
(株)チノー	117,820	その他	421,952
		合計	1,184,429

② 未払金

相手先別等内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
給与	122,142	(株)東陽電気商会	39,023
J OHNAN(株)	62,100	大阪ガス(株)	16,681
高砂工業(株)	54,972	その他	134,655
		合計	429,574

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,159,376	4,481,272	6,439,491	8,919,074
税引前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	138,692	342,861	519,008	700,955
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	92,061	232,832	359,097	477,665
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.71	19.51	30.08	40.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.71	11.79	10.58	9.93

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	— (特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikkato.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第146期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第146期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第147期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第147期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第147期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成29年6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也 ㊞

業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。